四 半 期 報 告 書

（第48期第２四半期）

セ コ ム 株 式 会 社

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　　　　　次

頁

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【事業の内容】 …… 3

３ 【関係会社の状況】 …… 3

４ 【従業員の状況】 …… 3

第２ 【事業の状況】 …… 4

１ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 4

２ 【経営上の重要な契約等】 …… 4

３ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 5

第３ 【設備の状況】 …… 9

第４ 【提出会社の状況】 …… 10

１ 【株式等の状況】 …… 10

２ 【株価の推移】 …… 12

３ 【役員の状況】 …… 13

第５ 【経理の状況】 …… 14

１ 【四半期連結財務諸表】 …… 15

２ 【その他】 …… 35

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 36

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第48期第２四半期(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)
【会社名】	セコム株式会社
【英訳名】	SECOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　原　口　兼　正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目５番１号
【電話番号】	03(5775)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　桑　原　勝　久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目５番１号
【電話番号】	03(5775)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　桑　原　勝　久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） セコム株式会社　大阪本部 （大阪市中央区北浜二丁目５番22号） セコム株式会社　神奈川本部 （横浜市西区北幸二丁目10番39号） セコム株式会社　中部本部 （名古屋市東区主税町二丁目９番地） セコム株式会社　兵庫本部 （神戸市中央区栄町通二丁目５番１号） セコム株式会社　東関東本部 （千葉市美浜区新港14番地２） セコム株式会社　西関東本部 （さいたま市大宮区土手町二丁目15番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第２四半期連結 累計期間	第48期 第２四半期連結 会計期間	第47期
会計期間		自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日	自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日	自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日
売上高	(百万円)	324,219	166,551	682,619
経常利益	(百万円)	41,621	16,533	114,278
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(百万円)	12,957	△ 600	61,506
純資産額	(百万円)	―	619,199	630,274
総資産額	(百万円)	―	1,126,679	1,202,840
１株当たり純資産額	(円)	―	2,471.45	2,521.45
１株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(円)	57.60	△ 2.67	273.40
自己資本比率	(％)	―	49.3	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	58,496	―	89,768
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 41,242	―	△ 60,121
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 74,003	―	△ 8,813
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	―	155,963	213,366
従業員数	(人)	―	33,258	32,195

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、従来「情報通信・その他の事業」の区分に属しておりました「不動産開発・販売事業」は、営業損失の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10％以上となったため、当第２四半期連結会計期間より独立区分して表示しております。

３【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年９月30日現在

従業員数(人)	33,258

(注)　従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年９月30日現在

従業員数(人)	13,643

(注)　従業員数は就業人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第２四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
セキュリティサービス事業	1,262	2,955
防災事業	22,419	43,313
地理情報サービス事業	11,212	24,219
情報通信・その他の事業	1,255	769
合計	36,151	71,258

(注) １ セグメント間の取引については相殺消去しております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)
セキュリティサービス事業	106,986
防災事業	19,659
メディカルサービス事業	8,343
保険事業	7,555
地理情報サービス事業	9,859
不動産開発・販売事業	2,994
情報通信・その他の事業	11,151
合計	166,551

(注) １ セグメント間の取引については相殺消去しております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 従来「情報通信・その他の事業」の区分に属しておりました「不動産開発・販売事業」は、営業損失の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、当第２四半期連結会計期間より独立区分して表示しております。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３ 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

下記に記載しております前年同期の金額(前年同期増減率)は参考情報であります。

当第２四半期連結会計期間における日本経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の世界的混乱や不安定な原油・原材料価格により、景気減速懸念が広がり、個人消費、企業収益及び設備投資に影を落としています。

一方、近年の治安悪化や凶悪犯罪の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます高まり、その内容もさらに多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業をそれぞれ拡充するとともに、これらのサービスを組み合わせることによって個別に提供していたのでは実現できない、セコム独自のサービスを提供する「社会システム産業」の構築をめざし、安全・安心で、便利で快適なサービスの提供に努めました。

なお、当第２四半期連結会計期間より「情報通信・その他の事業」の区分に属しておりました「不動産開発・販売事業」(セコムホームライフ株式会社)について営業損益が大幅に悪化したため独立区分して表示しております。前期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

この結果、当第２四半期連結会計期間における売上高は、前年同期に日本郵政公社に対する特需売上があったこと、またマンション市況の低迷により1,665億円(前年同期比1.1%減少)でした。営業利益は不動産開発・販売事業が保有する販売用不動産の価格の下落を受けた販売用不動産評価損95億円の計上により158億円(前年同期比40.1%減少)、経常利益は165億円(前年同期比41.7%減少)でした。四半期純利益は投資有価証券評価損75億円の計上により６億円の純損失(前年同期は158億円の純利益)となりました。

なお、当第２四半期連結累計期間における売上高は3,242億円(前年同期比0.2%増加)でした。営業利益は販売用不動産評価損96億円の計上により393億円(前年同期比20.1%減少)、経常利益は416億円(前年同期比21.3%減少)でした。四半期純利益は投資有価証券評価損77億円の計上により129億円(前年同期比56.0%減少)となりました。

事業別では、セキュリティサービス事業は、前年同期に日本郵政公社に対する特需36億円があったため、当第２四半期連結会計期間の売上高は1,069億円(前年同期比0.8%減少)となり、営業利益は262億円(前年同期比2.9%減少)となりました。

当第２四半期連結累計期間では、売上高は2,131億円(前年同期比1.5%増加)となりましたが、サービスクオリティの向上を図るためのコスト増により、営業利益は523億円(前年同期比1.8%減少)となりました。

防災事業は、住宅用火災警報器売上、及び消火設備売上の増加により当第２四半期連結会計期間の売上高は196億円(前年同期比7.1%増加)となり、営業利益は14億円(前年同期比32.9%増加)となりました。

当第２四半期連結累計期間では、売上高は377億円(前年同期比15.4%増加)となり、営業利益は28億円(前年同期比143.2%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービス売上が順調に推移したため、当第２四半期連結会計期間の売上高は83億円(前年同期比2.9%増加)となり、営業利益は３億円(前年同期比12.5%増加)となりました。

しかしながら、当第２四半期連結累計期間では、在宅医療サービス売上は順調に推移しておりますが、医療機器販売売上が減少したため、売上高は170億円(前年同期比2.2%減少)となり、営業利益は７億円(前年同期比16.9%減少)となりました。

保険事業は、当第２四半期連結会計期間の売上高は75億円(前年同期比2.1%減少)となり、営業損益は正味支払保険金の増加により３億円の営業損失(前年同期は４千万円の営業損失)となりました。
しかしながら、当第２四半期連結累計期間では、セコム損害保険株式会社の火災保険およびガン保険「自由診療保険メディコム」が好調に推移し、売上高は154億円(前年同期比6.0%増加)となり、営業損益は３億円の営業損失(前年同期比10.0%損失減)となりました。

地理情報サービス事業は、当第２四半期連結会計期間の売上高は98億円(前年同期比8.5%増加)となり、営業損益は４千万円の営業利益(前年同期は４億円の営業損失)となりました。
当第２四半期連結累計期間では、売上高は156億円(前年同期比11.5%増加)となりましたが、株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にあるため、営業損益は前年同期より39.5%改善したものの、13億円の営業損失となりました。

不動産開発・販売事業の当第２四半期連結会計期間の売上高は、マンション市況の低迷により29億円(前年同期は57億円で前年同期比48.1%減少)となり、営業損益は販売用不動産評価損95億円の計上により104億円の営業損失(前年同期は１億円の営業利益)となりました。
当第２四半期連結累計期間では、売上高は47億円(前年同期は139億円で前年同期比65.7%減少)となり、営業損益は販売用不動産評価損96億円の計上により110億円の営業損失(前年同期は６億円の営業利益)となりました。

情報通信・その他の事業は、当第２四半期連結会計期間の売上高は111億円(前年同期比3.7%減少)となりましたが、原価率の改善に伴い営業利益は17億円(前年同期比13.6%増加)となりました。
当第２四半期連結累計期間では、売上高は204億円(前年同期比2.7%減少)となりましたが、営業利益は27億円(前年同期比12.7%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ761億円(6.3%)減少して11,266億円となりました。流動資産は、現金及び預金が608億円(30.4%)減少の1,395億円、受取手形及び売掛金が243億円(28.5%)減少の612億円、現金護送業務用現金及び預金が71億円(11.2%)減少の565億円、仕掛販売用不動産が50億円(7.0%)減少の679億円となったため、有価証券が48億円(52.1%)増加の141億円、コールローンが30億円(15.8%)増加の220億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ854億円(15.6%)減少して4,621億円となりました。固定資産は、有形固定資産が122億円(4.6%)増加の2,776億円、繰延税金資産が35億円(15.6%)増加の262億円となったため、投資有価証券が102億円(4.2%)減少の2,316億円となりましたが、前連結会計年度末に比べ92億円(1.4%)増加して6,642億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ650億円(11.4%)減少して5,074億円となりました。流動負債は、短期借入金が565億円(41.6%)減少の794億円、未払金が81億円(28.1%)減少の208億円、支払手形及び買掛金が44億円(14.5%)減少の260億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ730億円(22.8%)減少して2,466億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が35億円(2.2%)増加の1,658億円、社債が33億円(24.5%)増加の168億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ79億円(3.1%)増加して2,607億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が61億円(1.3%)減少の4,698億円、為替換算調整勘定が60億円(60.9%)減少の△159億円となったため、その他有価証券評価差額金が９億円(27.6%)増加の△23億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ110億円(1.8%)減少して6,191億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは全体で397億円の資金の増加（前年同期は335億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費101億円、販売用不動産評価損95億円、税金等調整前四半期純利益89億円、投資有価証券評価損75億円、利息及び配当金の受取額30億円、保険契約準備金の増加17億円であります。また、主な資金の減少要因は、仕掛販売用不動産等のたな卸資産の増加28億円、受取手形及び売掛債権の増加17億円、前受契約料の減少16億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で59億円の資金の減少（前年同期は166億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出177億円、投資有価証券の取得による支出96億円、貸付けによる支出23億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入201億円、有価証券の減少24億円、貸付金の回収による収入８億円、定期預金の減少８億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で302億円の資金の減少（前年同期は120億円の資金の増加）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少326億円、長期借入金の返済による支出７億円、社債の償還による支出５億円であります。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入36億円であります。

これらの結果、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第１四半期連結会計期間末に比べ40億円増加して1,559億円となりました。

（参考：当第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で584億円の資金の増加（前年同期は533億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益338億円、減価償却費196億円、受取手形及び売掛債権の減少251億円、投資有価証券評価損77億円、利息及び配当金の受取額59億円、保険契約準備金の増加35億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額245億円、仕入債務の減少127億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で412億円の資金の減少（前年同期は409億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出387億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出309億円、貸付けによる支出54億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入346億円、貸付金の回収による収入26億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で740億円の資金の減少（前年同期は235億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少581億円、配当金の支払額191億円であります。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ574億円減少して1,559億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,439百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、投資有価証券および販売用不動産を有しており、これら投資有価証券および販売用不動産の時価が著しく下落した場合、評価損を計上する必要がありますが、期中に時価が回復した場合には、評価損の戻し入れをするため、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第１四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第２四半期連結会計期間に重要な変更はありません。また、当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第１四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画金額のうち、当第２四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	6,992	警報機器及び設備等（感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等）	自己資金
情報通信・その他の事業 （セコムクレジット㈱）	1,524	賃貸営業用資産	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

②　【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	―
計	233,288,717	233,288,717	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年９月30日	―	233,288,717	―	66,377	―	83,054

(5) 【大株主の状況】

平成20年９月30日現在

名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－１１	14,271	6.11
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー ((常代)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町６－７）	13,879	5.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－１１－３	13,785	5.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４Ｇ）	東京都中央区晴海１－８－１１	6,582	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（リテール信託口820079214)	東京都港区浜松町２－１１－３	6,153	2.63
モルガンホワイトフライヤーズエキユイテイデイリヴエイテイヴ ((常代)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	902 MARKET STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA （東京都中央区日本橋兜町６－７）	4,624	1.98
野村信託銀行株式会社（信託口）	東京都千代田区大手町２－２－２	4,548	1.94
飯田　亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前１－５－１	4,025	1.72
チエースマンハツタンバンクジーテイーエスクライアンツアカウントエスクロウ ((常代)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LINDON, EIW 1YT, UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋兜町６－７）	3,256	1.39
計	―	75,446	32.34

（注） １　発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

２　上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

３　上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を8,326千株所有しております。（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.56％）

４　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及びその共同保有者である他３社から、平成20年６月16日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年６月９日)、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を除き、当第２四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１-４-５	6,142	2.63
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２-７-１	3,196	1.37
三菱ＵＦＪ証券株式会社	東京都千代田区丸の内２-４-１	1,274	0.55
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内１-４-５	1,236	0.53

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,326,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,805,400	2,248,054	―
単元未満株式	普通株式 156,917	―	―
発行済株式総数	233,288,717	―	―
総株主の議決権	―	2,248,054	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 １－５－１	8,326,400	―	8,326,400	3.56
計	―	8,326,400	―	8,326,400	3.56

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 ４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	5,240	5,220	5,330	5,310	5,140	5,140
最低(円)	4,830	4,710	5,010	4,730	4,800	4,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

（役職の異動）

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 （研究開発・企画担当、 技術開発本部長、環境推進本部長）	常務取締役 （研究開発・企画担当、 技術開発本部長）	前田　修司	平成20年８月１日

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

　当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

　なお、当第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

２　監査証明について

　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1　【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 平成20年９月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年３月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,543	200,403
現金護送業務用現金及び預金	※1 56,577	※1 63,696
コールローン	22,000	19,000
受取手形及び売掛金	61,220	85,595
未収契約料	20,268	21,125
有価証券	14,154	9,306
商品及び製品	13,065	10,758
販売用不動産	※2 16,945	※2 17,213
仕掛品	2,663	2,575
未成工事支出金	9,935	7,736
仕掛販売用不動産	※2 67,922	※2 73,016
原材料及び貯蔵品	6,104	6,010
繰延税金資産	11,915	11,840
短期貸付金	7,495	7,246
その他	14,199	13,827
貸倒引当金	△1,899	△1,813
流動資産合計	462,110	547,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,589	84,545
機械装置及び運搬具（純額）	5,998	6,249
警報機器及び設備（純額）	67,956	65,450
工具、器具及び備品（純額）	22,664	21,387
土地	86,086	81,716
建設仮勘定	7,313	5,999
有形固定資産合計	※3 277,608	※3 265,348
無形固定資産		
ソフトウエア	14,024	14,407
のれん	※5 5,248	※5 4,820
その他	3,779	3,105
無形固定資産合計	23,052	22,332
投資その他の資産		
投資有価証券	231,694	241,957
長期貸付金	57,427	54,599
敷金及び保証金	12,954	13,086
長期前払費用	18,910	18,421
前払年金費用	18,339	17,834
繰延税金資産	26,284	22,740
その他	15,830	16,070
貸倒引当金	△17,899	△17,455
投資その他の資産合計	363,540	367,255
固定資産合計	664,201	654,936
繰延資産	367	365
資産合計	1,126,679	1,202,840

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 平成20年９月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年３月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,039	30,459
短期借入金	※1, ※6 79,441	※1, ※6 136,034
1年内償還予定の社債	1,756	1,936
未払金	20,852	28,988
未払法人税等	22,779	24,610
未払消費税等	※7 2,421	※7 3,456
未払費用	3,584	3,641
前受契約料	33,433	32,061
賞与引当金	12,252	12,210
その他	44,126	46,337
流動負債合計	246,687	319,737
固定負債		
社債	16,831	13,524
長期借入金	20,678	20,024
長期預り保証金	33,610	32,532
繰延税金負債	4,986	5,042
退職給付引当金	15,670	16,096
役員退職慰労引当金	2,145	2,220
保険契約準備金	165,832	162,329
その他	1,037	1,057
固定負債合計	260,792	252,828
負債合計	507,480	572,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,055	83,056
利益剰余金	469,801	475,987
自己株式	△44,891	△44,877
株主資本合計	574,344	580,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,393	△3,306
繰延ヘッジ損益	△22	△90
為替換算調整勘定	△15,944	△9,907
評価・換算差額等合計	△18,361	△13,304
少数株主持分	63,216	63,035
純資産合計	619,199	630,274
負債純資産合計	1,126,679	1,202,840

(2)【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日
売上高	324,219
売上原価	212,155
売上総利益	112,063
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,636
給料及び手当	28,229
賞与	1,444
賞与引当金繰入額	5,027
退職給付費用	1,702
役員退職慰労引当金繰入額	85
その他の人件費	5,870
減価償却費	1,888
賃借料	5,146
通信費	1,398
事業税	785
貸倒引当金繰入額	160
のれん償却額	920
その他	17,380
販売費及び一般管理費合計	72,676
営業利益	39,387
営業外収益	
受取利息	954
受取配当金	328
投資有価証券売却益	704
持分法による投資利益	2,479
その他	1,972
営業外収益合計	6,440
営業外費用	
支払利息	1,102
固定資産売却廃棄損	※1 747
貸倒引当金繰入額	103
その他	2,252
営業外費用合計	4,205
経常利益	41,621
特別利益	
関係会社株式売却益	52
固定資産売却益	※2 31
価格変動準備金戻入益	415
特別利益合計	499

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日
特別損失	
貸倒引当金繰入額	433
投資有価証券評価損	7,722
その他	74
特別損失合計	8,230
税金等調整前四半期純利益	33,889
法人税、住民税及び事業税	22,696
法人税等調整額	△3,495
法人税等合計	19,200
少数株主利益	1,732
四半期純利益	12,957

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間 自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日
売上高	166,551
売上原価	114,314
売上総利益	52,236
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,390
給料及び手当	14,036
賞与	234
賞与引当金繰入額	2,879
退職給付費用	863
役員退職慰労引当金繰入額	45
その他の人件費	2,946
減価償却費	947
賃借料	2,593
通信費	707
事業税	394
貸倒引当金繰入額	124
のれん償却額	469
その他	8,730
販売費及び一般管理費合計	36,364
営業利益	15,872
営業外収益	
受取利息	333
受取配当金	18
投資有価証券売却益	319
持分法による投資利益	660
その他	1,254
営業外収益合計	2,587
営業外費用	
支払利息	512
固定資産売却廃棄損	※1 451
貸倒引当金繰入額	97
その他	864
営業外費用合計	1,925
経常利益	16,533
特別利益	
関係会社株式売却益	52
固定資産売却益	※2 18
価格変動準備金戻入益	415
特別利益合計	486

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間 自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日
特別損失	
貸倒引当金繰入額	433
投資有価証券評価損	7,522
その他	74
特別損失合計	8,031
税金等調整前四半期純利益	8,989
法人税、住民税及び事業税	13,096
法人税等調整額	△4,205
法人税等合計	8,891
少数株主利益	698
四半期純損失（△）	△600

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	33,889
減価償却費	19,620
のれん償却額	920
持分法による投資損益（△は益）	△2,479
貸倒引当金の増減額（△は減少）	535
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△1,007
受取利息及び受取配当金	△2,821
支払利息	1,102
為替差損益（△は益）	△287
有形固定資産売却損益及び廃棄損益（△は益）	698
投資有価証券売却損益（△は益）	△591
投資有価証券評価損益（△は益）	7,722
販売用不動産評価損	9,698
受取手形及び売掛債権の増減額（△は増加）	25,174
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,215
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,735
前受契約料の増減額（△は減少）	1,504
保険契約準備金の増減額（△は減少）	3,502
その他	2,955
小計	78,184
利息及び配当金の受取額	5,967
利息の支払額	△1,138
法人税等の支払額	△24,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（△は増加）	553
有価証券の増減額（△は増加）	△1,267
有形固定資産の取得による支出	△30,938
有形固定資産の売却による収入	152
投資有価証券の取得による支出	△38,776
投資有価証券の売却及び償還による収入	34,626
短期貸付金の増減額（△は増加）	△232
貸付けによる支出	△5,468
貸付金の回収による収入	2,636
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△679
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△74
その他	△1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,242

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△58,120
長期借入れによる収入	4,005
長期借入金の返済による支出	△2,275
社債の発行による収入	7,215
社債の償還による支出	△4,173
配当金の支払額	△19,122
少数株主への配当金の支払額	△1,509
自己株式の増減額（△は増加）	△14
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△653
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△57,403
現金及び現金同等物の期首残高	213,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,963

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第２四半期連結累計期間 自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日
１　連結の範囲に関する事項の変更 連結子会社の数　161社 第１四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。 (株式取得による増加)…１社 ホームライフ管理㈱ (持分法適用関連会社への異動による減少)…１社 IPC PASCO LINGTU CORPORATION (会社清算による減少)…１社 北京西科姆信息技術有限公司 当第２四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。 (株式売却による減少)…１社 ㈱生活構造研究所 ２　持分法の適用に関する事項の変更 持分法を適用した関連会社の数　30社 第１四半期連結会計期間における持分法適用範囲の異動は、以下のとおりであります。 (連結子会社からの異動による増加)…１社 IPC PASCO LINGTU CORPORATION (会社清算による減少)…１社 台湾ラインズ Co., Ltd. 当第２四半期連結会計期間における持分法適用範囲の異動は、以下のとおりであります。 (株式売却による減少)…１社 ㈱ニューシティプロパティサービス ３　会計処理方法の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 また、販売用不動産については、従来、個別法による低価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 従来、有形固定資産（平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き第１四半期連結会計期間より定額法に変更しました。 この変更は、平成20年１月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却方法を見直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ927百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第２四半期連結累計期間 自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 　繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 平成20年９月30日	前連結会計年度末 平成20年３月31日
※１　現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高35,652百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,134百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,924百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,207百万円が短期借入金残高に含まれております。	※１　現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高39,473百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,229百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,223百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額21,172百万円が短期借入金残高に含まれております。
※２　担保資産 担保に供されている資産について事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 販売用不動産　― 仕掛販売用不動産　―	※２　担保資産 販売用不動産(仕掛販売用不動産含む)　71,524百万円
※３　有形固定資産の減価償却累計額　295,362百万円	※３　有形固定資産の減価償却累計額　291,057百万円

当第２四半期連結会計期間末 平成20年９月30日	前連結会計年度末 平成20年３月31日
４　偶発債務	４　偶発債務
(1) 債務保証 下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。 個人住宅ローン等　2,130百万円 医療法人社団三喜会　962 医療法人誠馨会　580 医療法人讃和会　380 その他　316 合計　4,369	(1) 債務保証 下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。 個人住宅ローン等　2,926百万円 医療法人社団三喜会　1,004 医療法人誠馨会　678 医療法人讃和会　427 その他　370 合計　5,407
(2) 訴訟関連 セコム損害保険㈱は、富士通㈱に発注したシステム構築等に関して、平成16年７月に同社から費用償還請求訴訟（請求額2,500百万円）を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険㈱は、その請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求（請求額1,000百万円）の反訴を提起しており、現在係属中であります。	(2) 訴訟関連 同左
㈱パスコは、平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の㈱パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、㈱パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より㈱パスコに対し、平成17年12月５日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。	同左
※５　のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん　6,369百万円 負ののれん　1,120 差引　5,248	※５　のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん　6,012百万円 負ののれん　1,192 差引　4,820

当第２四半期連結会計期間末 平成20年９月30日	前連結会計年度末 平成20年３月31日
※６　当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 （借手側） 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第２四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　79,870百万円 借入実行残高　40,210 差引額　39,660 （貸手側） 当社の連結子会社であるセコム損害保険㈱の資産運用業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　1,300百万円 貸出実行残高　636 差引額　663	※６　当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 （借手側） 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　146,460百万円 借入実行残高　92,980 差引額　53,480 （貸手側） 当社の連結子会社であるセコム損害保険㈱の資産運用業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　2,100百万円 貸出実行残高　1,808 差引額　291
※７　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※７　――――――――

（四半期連結損益計算書関係）

第２四半期連結累計期間

当第２四半期連結累計期間 自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日
※１　固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器及び設備　584百万円 その他固定資産　163 合計　747 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。 ※２　固定資産売却益の内訳 建物　1百万円 土地　30 合計　31

第２四半期連結会計期間

当第２四半期連結会計期間 自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日
※１　固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器及び設備　346百万円 その他固定資産　105 合計　451 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。 ※２　固定資産売却益の内訳 土地　18百万円 合計　18

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　139,543百万円 コールローン勘定　22,000 有価証券勘定　14,154 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 8,237 償還期間が３ヶ月を超える債券等　△ 11,496 現金及び現金同等物　155,963

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期連結会計期間末
普通株式（株）	233,288,717

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期連結会計期間末
普通株式（株）	8,326,448

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,122	85	平成20年３月31日	平成20年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第２四半期連結会計期間末(平成20年９月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	40,173	39,062	△ 1,111
(2) 債券			
① 国債・地方債	7,940	7,964	23
② 社債	42,404	42,046	△ 358
③ その他	44,546	42,153	△ 2,393
(3) その他	12,764	12,648	△ 115
合　計	147,830	143,875	△ 3,954

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）

	セキュリティサービス事業（百万円）	防災事業（百万円）	メディカルサービス事業（百万円）	保険事業（百万円）	地理情報サービス事業（百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,986	19,659	8,343	7,555	9,859
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,128	1,664	30	704	23
計	109,114	21,324	8,374	8,259	9,883
営業利益又は営業損失（△）	26,284	1,482	312	△ 369	46

	不動産開発・販売事業（百万円）	情報通信・その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,994	11,151	166,551	―	166,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2,134	6,685	(6,685)	―
計	2,994	13,285	173,236	(6,685)	166,551
営業利益又は営業損失（△）	△ 10,418	1,758	19,096	(3,224)	15,872

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	セキュリティサービス事業（百万円）	防災事業（百万円）	メディカルサービス事業（百万円）	保険事業（百万円）	地理情報サービス事業（百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	213,120	37,765	17,025	15,495	15,623
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,501	3,255	61	1,487	31
計	217,621	41,020	17,087	16,982	15,654
営業利益又は営業損失（△）	52,320	2,872	737	△ 340	△ 1,341

	不動産開発・販売事業（百万円）	情報通信・その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,772	20,416	324,219	―	324,219
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	4,241	13,578	(13,578)	―
計	4,772	24,657	337,797	(13,578)	324,219
営業利益又は営業損失（△）	△ 11,082	2,735	45,901	(6,514)	39,387

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
　セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売　等

(2) 防災事業に含まれるもの
　火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務　等

(3) メディカルサービス事業に含まれるもの
　在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸　等

(4) 保険事業に含まれるもの
　損害保険業、保険会社代理店業務　等

(5) 地理情報サービス事業に含まれるもの
　航空測量および地理情報システムの開発・販売　等

(6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの
　マンション等の開発・分譲　等

(7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの
　セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
　情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営　等

３　会計処理方法の変更

従来、有形固定資産（平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き第１四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第２四半期連結累計期間では、セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業及び情報通信・その他の事業の営業利益がそれぞれ685百万円、204百万円及び32百万円増加し、不動産開発・販売事業の営業損失が6百万円減少しております。

４　事業区分の方法の変更

従来、「不動産開発・販売事業」は「情報通信・その他の事業」に含めておりましたが、当第２四半期連結累計期間において、「不動産開発・販売事業」の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10％以上となったため、当第２四半期連結累計期間より「不動産開発・販売事業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、当第２四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、従来の方法により区分すると以下の通りとなります。

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	セキュリティサービス事業（百万円）	防災事業（百万円）	メディカルサービス事業（百万円）	保険事業（百万円）	地理情報サービス事業（百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	213,120	37,765	17,025	15,495	15,623
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,501	3,255	61	1,487	31
計	217,621	41,020	17,087	16,982	15,654
営業利益又は営業損失(△)	52,320	2,872	737	△ 340	△ 1,341

	情報通信・その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	25,189	324,219	―	324,219
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,212	13,550	(13,550)	―
計	29,402	337,769	(13,550)	324,219
営業利益又は営業損失(△)	△ 8,346	45,901	(6,514)	39,387

また、第１四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第２四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると以下の通りとなります。

第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	セキュリティサービス事業（百万円）	防災事業（百万円）	メディカルサービス事業（百万円）	保険事業（百万円）	地理情報サービス事業（百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,134	18,105	8,681	7,939	5,763
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,372	1,590	30	782	7
計	108,507	19,696	8,712	8,722	5,771
営業利益又は営業損失(△)	26,035	1,389	425	28	△ 1,387

	不動産開発・販売事業（百万円）	情報通信・その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,777	9,264	157,667	―	157,667
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2,106	6,892	(6,892)	―
計	1,777	11,371	164,560	(6,892)	157,667
営業利益又は営業損失(△)	△ 664	977	26,804	(3,290)	23,514

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）

	日　本 （百万円）	その他の 地　　域 （百万円）	計 （百万円）	消　　去 又は全社 （百万円）	連　　結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	161,085	5,465	166,551	―	166,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	433	556	(　556)	―
計	161,208	5,899	167,107	(　556)	166,551
営業利益	18,573	370	18,944	(　3,071)	15,872

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	日　　本 （百万円）	その他の 地　　域 （百万円）	計 （百万円）	消　　去 又は全社 （百万円）	連　　結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	313,660	10,558	324,219	―	324,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	295	687	982	(　982)	―
計	313,955	11,245	325,201	(　982)	324,219
営業利益	45,008	604	45,612	(　6,225)	39,387

（注）１　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

３　会計処理方法の変更

従来、有形固定資産（平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き第１四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第２四半期連結累計期間の営業利益は、日本が927百万円増加しております。

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)

Ⅰ　海外売上高(百万円)	6,423
Ⅱ　連結売上高(百万円)	166,551
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	3.9

当第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

Ⅰ　海外売上高(百万円)	12,054
Ⅱ　連結売上高(百万円)	324,219
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	3.7

（注）　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 平成20年９月30日	前連結会計年度末 平成20年３月31日
2,471.45円	2,521.45円

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第２四半期連結会計期間末 平成20年９月30日	前連結会計年度末 平成20年３月31日
純資産の部の合計額　（百万円）	619,199	630,274
普通株式に係る純資産額　（百万円）	555,983	567,238
差額の主な内訳 少数株主持分　（百万円）	63,216	63,035
普通株式の発行済株式数　（株）	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数　（株）	8,326,448	8,323,599
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数（株）	224,962,269	224,965,118

２　１株当たり四半期純利益(純損失)及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益

第２四半期連結累計期間

当第２四半期連結累計期間 自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日	
１株当たり四半期純利益	57.60円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	―

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第２四半期連結累計期間 自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	12,957
普通株式に係る四半期純利益　（百万円）	12,957
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―
期中平均株式数　（株）	224,963,874

第２四半期連結会計期間

	当第２四半期連結会計期間 自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日
１株当たり四半期純損失	△ 2.67円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	―

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第２四半期連結会計期間 自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日
四半期連結損益計算書上の四半期純損失（百万円）	△ 600
普通株式に係る四半期純損失（百万円）	△ 600
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―
期中平均株式数（株）	224,962,899

（重要な後発事象）

自己株式の取得について

当社は、平成20年11月５日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議致しました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、今後の経営環境の変化に対し機動的な資本政策を遂行するため

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得しうる株式の総数

800万株（上限）

(4)株式の取得価額の総額

300億円（上限）

(5)取得期間

平成20年11月６日から平成20年12月22日

(6)取得方法

東京証券取引所における市場買付

２【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

セ コ ム 株 式 会 社
　取 締 役 会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森　　俊　哉	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸田　健太郎	印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日から平成20年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成20年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

　重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月５日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　　２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【会社名】	セコム株式会社
【英訳名】	SECOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　原　口　兼　正
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役　　桑　原　勝　久
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目５番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） セコム株式会社　大阪本部 （大阪市中央区北浜二丁目５番22号） セコム株式会社　神奈川本部 （横浜市西区北幸二丁目10番39号） セコム株式会社　中部本部 （名古屋市東区主税町二丁目９番地） セコム株式会社　兵庫本部 （神戸市中央区栄町通二丁目５番１号） セコム株式会社　東関東本部 （千葉市美浜区新港14番２） セコム株式会社　西関東本部 （さいたま市大宮区土手町二丁目15番１号）

１ 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原口兼正及び当社最高財務責任者桑原勝久は、当社の第48期第２四半期(自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２ 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。